

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. タイ新政権の政策の特徴と課題（大泉 啓一郎） 1
2. アジアへの資本フローの動向と求められる対応（清水 聡） 3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 変化の兆しがみえる日韓経済関係 5
2. 台 湾 輸出の先行きに要注意 6
3. マレーシア 景気拡大が続くなか所得格差是正策を加速 7
4. フィリピン 4～6 月期の実質 GDP 成長率は 3.4% 8
5. インドネシア 問われる PPP プロジェクトの実現可能性 9
6. 中 国 緩やかな景気減速の一方、インフレは高止まり 10

アジア諸国の主要経済指標 11

上席主任研究員 大泉啓一郎

タイ新政権の政策の特徴と課題

先進国経済の低迷と東日本大震災の影響を受けて景気が減速するなか、インラック新政権が発足した。当面の課題は景気対策とインフレ抑制であるが、選挙公約といかに整合性を保てるかが注目される。

■景気減速と高まるインフレ懸念

タイの4～6月期のタイの実質 GDP 成長率は、先進国経済の低迷と東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響を受けて、前年同期比 2.6%と低水準にとどまり、季節調整済前期比では▲0.2%となった(右上図)。

年後半に入ると、震災による影響は徐々に解消に向かい、自動車関連輸出は回復基調にあるが、日米欧への輸出依存度が高いタイでは、これらの国の景気低迷の影響は避けられない。NESDB(国家経済社会経済開発庁)は8月、2011年の成長率見通しを3.5～4.0%と前回(5月)の3.5～4.5%から上限を下方修正した。

他方、8月の消費者物価上昇率は前年同月比 4.3%と3年ぶりの高水準を記録した(右下図)。なかでも食料・飲料水は同 8.4%と、市民生活を圧迫している。

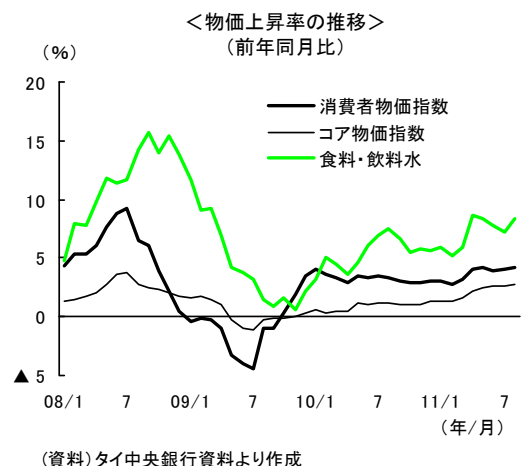
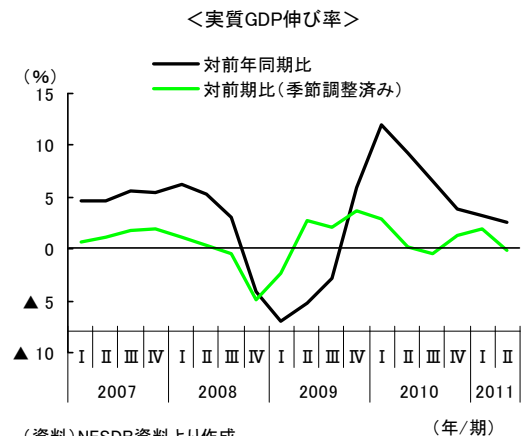
このようななか7月3日に実施された下院選挙で、タイ貢献党(プアタイ党)が500議席中265議席を獲得し、第1党となった。首相にはタクシン元首相の実妹であるインラック氏が就任し、タイ貢献党を中心とした連立政権が発足した。タイの歴史上初めての女性首相となったインラック政権の当面の課題は、景気対策とインフレ抑制である。

■インラック政権の取り組み課題

インラック首相は、8月23日、所信表明演説を行い、16の緊急取り組み課題をあげた(右ページ表)。注目されるのは、「ポピュリズム(大衆迎合的)」の色合いが強いと批判された選挙公約のほとんどを盛り込んだことである。緊急取り組み課題は1年以内の実施を目標とするものであり、現在の景気減速や物価上昇への影響を回避しながら実施していくことになる。

この点について、インラック政権はすでに壁に直面している。

たとえば、①最低賃金・給与の引き上げ(一日 300 バーツ)、②大学卒業者の最低給与の保障(月 1 万 5,000 バーツ)については、最低賃金の水準がすでに高いバンコク首都圏やプーケット県の7都県で先行実施するとともに、大卒者の所得保障対象を絞込む(公務員から実施)など、一律引き上げを断念することになった。段階的な引き上げとした背景として、一律引き上げが景気減速と物価上昇に拍車をかけることへの懸念があげられる。インラック政権は、賃金・給与の引き上げにより発生するコスト増加分は、法人税率を現行の 30%から 2012 年度に 23%、2013 年度に 20%に引き下げることで相殺できると主張したが、一律引き上げは、タイの競争力の低下につながるとの産業界からの強い主張を受け入れざるをえなかった。



他方、インフレ対策については、公約であった石油基金への拠出金の廃止が実施され、燃料価格は低下しているもののその効果は限定的であり、政府は、燃料価格の低下を理由に、製造業に価格を引き下げるよう直接要請しているのが実態である。

むしろ、最低賃金・給与の引き上げを含む公約の実施が、インフレをかえって進行させるとの批判は多い。その一つに、アピシット政権下で廃止されたコメ担保制度の復活がある。これは、普通米については 1 トン当たりにつき 1 万 5,000 バーツ、香り米には同 2 万バーツの担保価値を認めるものであるが、担保価格が市場価格よりも高く、実際には政府系銀行から融資を受けても返済する義務が発生しないことから、同価格での買い上げ保証制度といえる。10 月から実施される予定であるが、これによりコメの価格は 25% 上昇すると見込まれている。コメの価格上昇は、インフレ加速の要因となるだけでなく、コメの輸出競争力を低下させ、ひいては景気減速の要因となりかねない。

その他、所信表明演説では、①零細農民と低所得者の 50 万バーツ未満の債務の元利金支払いの 3 年間猶予、50 万バーツ以上の債務再構築、②高齢者の生活手当支給額の引き上げ（月一律 500 バーツから 60～69 歳：600 バーツ、70～79 歳：700 バーツ、80～89 歳：800 バーツ、90 歳以上：1,000 バーツへ）。③初めての持ち家購入と自動車購入についての減税措置、④村落投資基金の資金の 100 万バーツ上乗せ、⑤各県に 1 億バーツの女性基金の設立、⑥小学生への PC タブレットの配布などの公約が緊急取り組み課題として示された。

■懸念される公的債務の増大

これらの政策を実施するためには、アピシット政権下で作成された 3,500 億バーツの赤字を見込んだ 2012 年度予算（2011 年 10 月～2012 年 9 月）を再編する必要がある。すでに補正予算も検討されており、財政赤字はさらに膨らむ見込みである。

財政赤字を抑制するなかで、公約の実施を急ぎすぎれば、公共投資を抑制し、結果的には景気を押し下げる可能性がある。アピシット政権下においても、洪水の損害補償やインフレ対策の補助金などの経常経費がかさんだため、公共投資は抑制された。ちなみに 4～6 月期の公共投資は前年同期比▲9.9%と落ち込み、景気の足を引っ張った。

他方、中期的にみて総額約 2 兆バーツが必要とされる公約の実施を国債発行で賄えば、公的債務残高の GDP 比率は現在の 45% から 60% に上昇することになる。NESDB は 60% の水準は途上国において容認できる範囲の上限であり、可能な限り 50% にとどめるべきであると釘を刺した。5 年後には 70% に上昇するとの試算もある。

選挙戦を勝ち抜く上では、プラスに働いた公約であるが、その実施がインラック政権の不安材料になる可能性を秘めていることには注意したい。景気減速と物価上昇への影響を回避するためには、公約実施の優先順位付け、実施のスケジュールが重要な鍵となる。

＜緊急取り組み課題＞

- (1) 国民和解の形成と民主主義の復興
 - (2) 麻薬問題の解決と麻薬防止
 - (3) 政府部門の汚職の排除
 - (4) 治水支援と灌漑地域の拡大
 - (5) 南部国境地域の治安維持と市民の生命と資産の保護
 - (6) 近隣諸国との協力関係の強化
 - (7) 物価・原油価格問題の解決
 - (8) 国内消費を通じた市民生活の向上
マクロ経済のバランス維持と質の向上
 - (9) 法人税率の引き下げ
 - (10) 市民向け投資基金の資金拡大
 - (11) 農産品価格の引き上げ。農家向け投資基金の資金拡大
 - (12) 国内外の観光収入の向上
 - (13) 手工業製品の支援とコミュニティ生産の促進
 - (14) 医療保険の発展
 - (15) 小学生へのコンピューターの配布
 - (16) 国民参加を通じた政治改革の推進
- (資料) インラック首相所信表明演説より抜粋

主任研究員 清水 聡

アジアへの資本フローの動向と求められる対応

近年、アジア諸国への資本フローが急速に拡大し、不安定性が高まっている。資本取引規制は、これに対処する一つの方法となる。また、資本フローへの対応は、域内金融協力の重要な課題でもある。

■拡大したアジアへの資本フロー

アジアに対する資本流入は 2001～02 年以降増加に転じ、2007 年まで拡大が続いた後、世界金融危機の発生に伴い大幅に減少した（右表）。しかし、2009 年半ば以降回復し、2010 年には一段と増加している。中国への流入額は 2004 年に 1,000 億ドルを超え、2007 年には 2,412 億ドルとなった。その後急減したが、2010 年には 4,055 億ドルに増加している。香港・韓国・シンガポール・タイ・インドネシア・フィリピンへの流入額は、2007 年の水準に回復していないものの、2010 年に前年の約 2.4 倍となる 3,755 億ドルに達している。

各国の動きは多様であるが、先進国・地域である香港・シンガポール以外で証券投資の流入が好調である点は共通しており、アジアの途上国の株式・債券市場に対する海外投資家の関心が高まったことが明らかである。

また、最近の資本流入の増加については、香港への銀行融資やインドネシア・韓国への債券投資など、債務性のフローが拡大していることが特徴的である。債券投資に関しては、金利差等の短期的な要因に加えて、海外投資家による途上国債券保有が趨勢的に増加していることが影響している。

債券投資が増加している要因は、第 1 に、市場の拡大や海外投資家に対する投資規制の緩和が進んでいることである。第 2 に、途上国の経済ファンダメンタルズが改善していることである。多くの先進国よりも財政状態が良好な上に、長期金利が高く、通貨の増価期待も強い。格付けも、上昇傾向にある。こうしたことから、途上国債券ファンドへの年間資金流入額は、2005 年の約 50 億ドルから 2010 年には約 350 億ドルに増加している。海外からの資本流入の拡大は、アジア債券市場の成長に貢献していると考えられる。

■資本取引規制の活用

資本流入には、利用可能な資金の増加、投資家の多様化、国内金融資本市場の質の向上など、多くのメリットがある一方、その急激な増加は、インフレ圧力や資産価格バブルをもたらす危険性がある。IMF の分析によれば、今回のアジアへの資本流入の増加は、アジア通貨危機や世界金融危機に先立つ時期と比較して、きわめて短期間に起こっている。資産価格は、中国や香港の不動産などを除けばそれほど割高とはなっていないものの、不安定さを増す国際金融情勢を反映し、アジアへの資本フローのボラティリティは趨勢的に上昇傾向にあることから、資産価格バブルとその崩壊が起こる危険性は増している。

このような状況を受け、資本フローに対処するための伝統的な手段である為替政策、財政金融

＜国際収支の推移＞

(百万ドル)

中国	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
資本収支	6,662	73,509	18,964	146,714	226,000
流入	166,074	241,215	142,709	165,480	405,500
直接投資	78,095	138,413	147,791	78,193	185,100
証券投資	42,861	20,996	9,910	28,804	31,700
その他投資	45,118	81,806	▲ 14,992	58,483	188,700
流出	▲ 163,432	▲ 170,805	▲ 126,795	▲ 22,723	▲ 184,100
直接投資	▲ 21,160	▲ 16,995	▲ 53,471	▲ 43,898	▲ 60,200
証券投資	▲ 110,419	▲ 2,324	32,750	9,888	▲ 7,600
その他投資	▲ 31,853	▲ 151,486	▲ 106,074	11,287	▲ 116,300

香港・韓国・シンガポール・タイ・インドネシア・フィリピンの合計	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
資本収支	▲ 9,893	▲ 31,041	▲ 64,060	56,805	30,506
流入	280,502	462,427	49,181	154,202	375,488
直接投資	88,735	105,646	93,230	83,269	127,614
証券投資	49,237	115,988	▲ 54,743	66,686	84,640
その他投資	142,530	240,793	10,694	4,247	163,234
流出	▲ 290,395	▲ 493,468	▲ 113,241	▲ 97,397	▲ 344,982
直接投資	▲ 62,809	▲ 90,885	▲ 72,570	▲ 93,892	▲ 123,721
証券投資	▲ 102,878	▲ 141,797	▲ 30,124	▲ 86,243	▲ 97,900
その他投資	▲ 124,708	▲ 260,786	▲ 10,547	82,738	▲ 123,361

(資料)IMF-IFS

政策、金融機関に対する健全性規制などに加えて、資本取引規制の有効性が次第に評価されるようになってきた。IMFの姿勢も肯定的なものに変化しており、規制がもたらす歪みや実施のコストを考慮した上で、一時的な資本流入の急増に対しては実施してもよいとしている。ただし、必要なマクロ政策を実施することは大前提である。

＜アジアにおける資本取引規制の実施状況＞

政策手段	近年の事例
為替エクスポージャーの規制	韓国（2010年6月）：銀行の為替先物ポジションの自己資本に対する比率に上限を設けた。また、企業の為替ヘッジの上限を、輸出代金の125%から100%に引き下げた。
対外借入れの規制強化	インド（2009年12月）：世界金融危機対策として廃止された対外商業借入れの金利上限を復活させた。
中央銀行債の最低保有期間	インドネシア（2010年6月）：国内・海外の投資家に対し、中央銀行債の保有期間を1カ月以上とした。
中央銀行債への海外からのアクセスの制限	インドネシア（2010年6月以降現在まで）：中央銀行債を1～3カ月から9～12カ月にシフトするとともに、インドネシアで営業する銀行のみ利用可能な定期預金を拡大した。
一般的な海外からのアクセスの制限	台湾（2009年11月）：金融監督委員会は、海外投資家の定期預金の利用を禁止した。 台湾（2010年11月）：金融監督委員会は、非居住者の国内証券への投資に関する制限規定に、残存期間1年超の国債を含めることとした。
対外投資の促進	マレーシア（2010年10月）：EPFの対外投資上限を7%から20%に引き上げた。 フィリピン（2010年11月）：居住者の為替および海外資産購入の上限を引き上げた。民間部門の外貨融資の期前返済を認めた。 タイ（2010年2月、9月）：居住者の対外直接投資、対外融資、外貨保有の上限を引き上げた。
外貨預金・非居住者預金の準備率	台湾（2011年1月）：非居住者が保有する台湾ドル預金のうち12月末の残高を超える部分につき、準備率を90%に引き上げた（超えない部分は25%）。 インドネシア（2011年3月）：外貨預金の準備率を1%から5%に引き上げた。6月にはさらに8%に引き上げた。
海外投資家の国債保有に対する源泉課税	タイ（2010年10月）：海外投資家の国債保有に関する15%の源泉課税（2005年に廃止）を再導入した。 韓国（2011年1月）：海外投資家の国債・中央銀行債保有に関する14%の源泉課税を再導入した。

（資料）IMF, Asia and Pacific Department

また、長期的・構造的な流入増加に対しては他の手段で対応するのが基本であるとしている。

アジアには比較的厳しい資本取引規制を維持し、金融政策の独立性を確保しつつ、自国通貨の増価を抑制している国が多い。また、世界金融危機以降、資本フローに対する管理を強める動きがみられる（上表）。

資本取引規制の実施に当たっては、規制の効果とコストを比較した上で、いろいろな政策の組み合わせの中で検討すべきであろう。流入規制がもたらしうる副作用としては、①国内金融資本市場の発展が遅れること、②為替レートの安定を図ることによって一層の資本流入を招くこと、③規制の実施による信認の低下が資本流出を招くこと、などが考えられる。

■域内金融協力の必要性

急激な資本流入・流出への対処は途上国にとって困難な課題であり、域内金融協力による取り組みが重要な役割を果たす。現在、域内金融協力の見直しが実施されており、ASEAN+3 財務大臣会議に次回より中央銀行総裁が参加することとなった。中央銀行の関与が強まることで、今後、マクロ政策運営・協調、通貨金融危機への対処・予防、金融規制などに関する議論が活発に行われることが期待される。また、こうした観点から、域内諸国の経済情勢・政策のサーベイランスを行う機関として最近シンガポールに設立された AMRO（ASEAN+3 Macroeconomic Research Office）の今後の活動が大いに注目される。

アジア債券市場育成イニシアティブ（ABMI）を中心に行われている各国の金融資本市場整備も、重要性を増している。債券市場は、急激な資本流出が生じた際の補完的な資金調達手段として、あるいは他の形態の資本流入に代替する手段として、機能することが期待される。資本の急激な流入・流出に耐えられる強固な市場を構築することが、債券市場の課題である。特に重要なことは、海外投資家を受け入れるとともに国内投資家を育成することによって投資家の多様化を図り、市場価格の安定や市場流動性の向上を実現することである。これにより、市場価格の一方方向への急激な変動を抑制することができる。さらに、資本フローとともに外国為替取引額が増加することから、為替レートの柔軟性の向上や為替デリバティブ市場の整備なども重要となる。

韓国 変化の兆しがみえる日韓経済関係

■増勢強まる韓国の対日輸出

日韓経済関係は長い間、韓国側の慢性的な貿易赤字に特徴づけられていた。その主因は基幹部品や高機能素材、製造装置の多くを日本からの輸入に依存しているためである。しかし最近、これまでにない動きがみられる。

まず、韓国の対日輸出額（ドル建て、通関ベース）が高い伸びを続けていることである（右上図）。2010 年は、世界金融危機の影響で落ち込んだ前年の反動によるところが大きい、最近の増加要因には以下の点が指摘できる。一つは、東日本大震災後の日本企業による韓国からの調達増加である。日本で品薄になった石油製品や LNG

などのエネルギー、ミネラルウォーター、即席麺、乾電池などのほか、自社の工場被災やサプライチェーンの寸断などを理由に、部品や機械、原材料を調達する動きも広がった。もう一つは、日本の消費者による韓国製品購入の拡大である。その代表例がスマートフォンである。2011 年上期に韓国からの輸入額が前年同期比 44.9%増（財務省統計）となるなかで、通信機は同 64.5%増（6 月単月では 138.4%増）となった。有機 EL の採用による画像の美しさやアプリケーションの充実に加えて、最近の K-POP（韓国大衆音楽）の流行も販売増加の一因といえる。

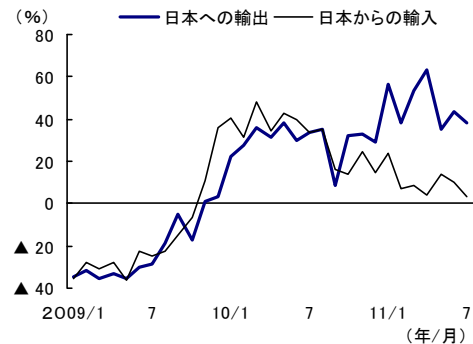
■2011 年上期に増加した対韓投資

つぎに、2011 年上期（暫定値）の日本の対韓直接投資額（国際収支ベース、ネット）が前年同期比 197.8%増と、近年停滞していた対韓投資に活発化の兆しがみられることである。とくに最近注目されるのは、韓国政府が望む高機能素材や研究開発分野での投資がみられることである（右表）。

対韓投資のメリットには次の 4 点がある。①グローバル展開する韓国企業への供給である。日本企業は製造に必要な部品や原材料、製造装置を供給しているが、近年現地での生産を拡大している。ユーザーとの共同開発、物流コストの削減、円高の影響回避などの狙いもある。②FTA 効果の活用である。2011 年 7 月 1 日に発効した EU との FTA に続き、米国との FTA も批准待ちである。韓国がアジアにおける FTA のハブとなれば、輸出生産拠点としての魅力が高まる。ウォンが円に対して弱含んでいることもその魅力を高めている。③現地の消費需要の取り込みである。④リスク対策である。東日本大震災後、日本ではサプライチェーン寸断のほかに、電力不足が問題となった。電力不足対策の一環として、生産拠点の海外移転を検討する企業が増えている。地理的な近接さ、輸送・通信インフラの整備、技術力・人材、法人税率、電気料金などで韓国は他のアジア諸国と比較して優位にある。震災後、日本企業が韓国を「再評価」したといっても過言ではない。

両国政府にはこうした民間の経済活動が一層拡大するように、貿易・投資上の隘路を解消していくことが求められる。

＜韓国の対日貿易（前年同月比）＞



（資料）韓国銀行、Economic Statistics System

＜最近の日本企業による韓国投資分野＞

- ・炭素繊維の生産
- ・液晶表示装置向けのガラス基盤
- ・樹脂材料の生産
- ・タッチパネルの生産
- ・半導体の研究開発
- ・有機EL・太陽電池の研究開発

（資料）各種報道

上席主任研究員 向山 英彦

台湾 輸出の先行きに要注意

■4～6 月期は前年同期比 5.0%

2011 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率(前年同期比、以下同じ)は 1～3 月期の 6.2%(改訂)を下回る 5.0% になった(前期比年率換算は 0.9%)。前年の高成長の反動もあり、輸出が 4.4%増、総固定資本形成が 1.6%増と減速した。民間消費は所得雇用環境の改善に支えられて 3.1%増と安定的に伸びたものの、前期の 4.4%増を下回った(右上図)。

4～6 月期の減速には、東日本大震災に伴うサプライチェーン寸断による自動車の減産が影響した。4 月、5 月に前年割れとなった自動車販売台数が 6 月に前年比プラスに転じ、7 月は 23.8%増へ回復しているため、大震災の影響は限定的になる見込みである。その一方、ここにきて懸念され出したのが輸出の先行きである。

世界的な薄型テレビとパソコンの販売伸び悩みにより、すでに液晶パネルや半導体、EMS(電子製品の製造受託サービス)業界では影響が現われている。台湾企業は生産拠点の多くを中国に移転しているため、世界的な需要低迷は対中輸出(半分近くは電子製品、液晶パネルなど)の伸び悩みとして現れている。また、1～3 月期に続き 4～6 月期も営業赤字に陥った液晶パネルメーカーは今年の設備投資額を減額する方針である。

■厳しさを増す輸出環境

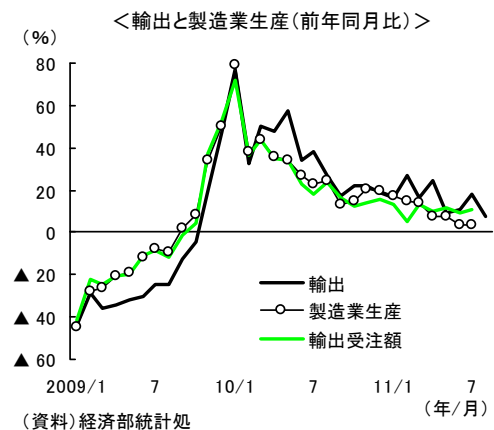
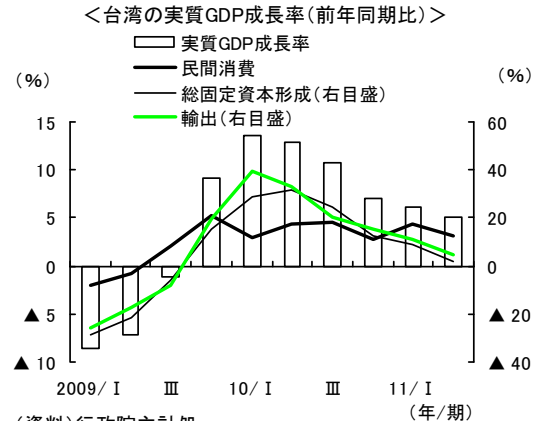
足元をみると、輸出受注額が安定的に伸びているため(右下図)、当面輸出は堅調に推移するであろうが、欧米の財政・金融不安に加えて、インド、ブラジルなどの新興国でも成長が減速するなど、輸出環境は厳しさを増している。こうしたなかで、行政院主計処は 8 月、今年の GDP 成長率予測値を 7 月に発表した 5.01%から 4.81%へ下方修正した。

世界経済の減速に伴い輸出の増勢鈍化が強まる可能性があるものの、①スマートフォンやタブレット端末関連では需要が伸びること、②円高や電力不足などを背景に日本企業からの生産委託が進むこと、③雇用環境の改善(季調済失業率は 4.71%から 7 月に 4.37%へ低下)を背景に民間消費が安定的に伸びることなどが、景気を下支えするものと期待される。

また台湾では 2012 年 1 月に総統選挙が予定されており、馬英九総統が再選を目指しているため、景気が予想以上に減速すれば景気の挺入れが図られる可能性が高い。さらに中国でも景気が著しく減速すれば、政府による大型の景気対策が実施されることが予想されるため、景気の失速は避けられるであろう。

台湾経済は輸出動向に大きく左右されるため、今後の輸出動向に十分注意する必要がある。

上席主任研究員 向山 英彦



マレーシア 景気拡大が続くなか所得格差是正策を加速

■景気は引き続き拡大

4～6 月期のマレーシアの実質 GDP 成長率は、先進国景気低迷の影響が懸念されたが、前年同期比 4.0%と、1～3 月期の 4.9%を若干下回る水準を保った(右上図)。

輸出は、欧米経済の低迷と東日本大震災の影響を受けて、主力である電機電子製品が前年同期比 2.5%増と伸び悩んだ。しかし全体でみれば、新興国向け輸出増加、天然ゴムやパームオイルなどの需要増と国際価格上昇に支えられ、前年同期比 16.7%増の 567 億 2,000 万ドルとなった。また、民間消費も前年同期比 6.4%増と前期の同 6.7%増から若干減速したものの好調を維持した。他方、固定資本形成は同 3.2%増にとどまったが、民間部門では石油や天然ガスなどのエネルギー開発関連向け投資が増加するという新しい動きが出てきた。先進国経済の行方が依然不透明であるものの、新興国経済向け輸出と民間消費が引き続き景気を牽引することから、2011 年の成長率は 5%を上回る見込みである。

■所得格差是正を加速

このようななか、ナジブ政権は、所得格差是正に向けた取り組みを加速させている。最低賃金制度の年内導入に加え、外国人労働者に対する規制強化を通じて低所得者の雇用を確保しようとしている(最低賃金制度については 8 月号参照)。これまで不法外国人労働者の取り締まりを強化してきたが、9 月からは外国人労働者登録にかかわる年次雇用税を一人当たり 50 リンギ引き上げることとした。これに伴い、たとえば、製造業に従事する外国人の年次雇用税は一人当たり 1,200 リンギから 1,250 リンギに引き上げられる(右下図)。ちなみにマレーシアの外国人労働者は 230 万人を超える。

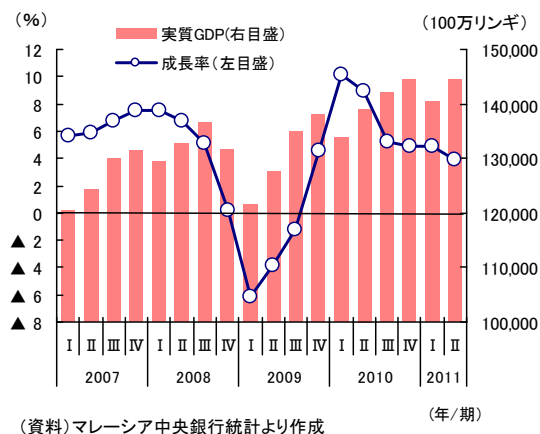
他方、政府は 8 月 24 日に、高齢者や障害者など社会的弱者の生活支援として月 100～450 リンギを支給する「1 マレーシア・国民福祉プログラム」の設立を発表した。さらに、低所得層を対象に、食料給付制度の導入、制服や教材の無償配布などの措置が検討されており、これら具体策は 10 月に発表される 2012 年度予算案で示される見込みである。

こうした一連の取り組みの背景には、ナジブ政権の支持率の低下がある。7 月の公正な選挙を求めたデモを強制的に鎮圧したことに市民は反発、これを受けて支持率は 5 月の 65%から 8 月に 59%へ低下した。

所得格差是正は、ナジブ政権の主要取り組み課題であるが、総選挙が年末もしくは来年初に予定されていることもあり、今後は選挙対策としての色合いが強まると予想される。

上席主任研究員 大泉 啓一郎

＜マレーシアの実質GDP成長率＞



(資料)マレーシア中央銀行統計より作成

＜外国人単純労働者の年次雇用税(マレー半島)＞
(リンギ)

業種	従前	改正後
製造業	1,200	1,250
建設	1,200	1,250
プランテーション	540	590
農業	360	410
サービス(注)	1,800	1,850
家政婦	360～540	410～590

(注)うち福祉は600から650リンギ、観光は1,200から1,251リンギに引き上げ。サブ・サラワクは別途。

(資料)JETRO 通商弘報

フィリピン 4～6 月期の実質 GDP 成長率は 3.4%

■4～6 月期の実質 GDP 成長率は 3.4%

フィリピンの実質 GDP 成長率は、世界金融危機の影響を受けて 2008 年（4.2%）、2009 年（1.1%）と低下した後、2010 年に 7.6%に回復したが、2011 年入り後、1～3 月期が 4.6%（前年同期比、以下同じ）、4～6 月期が 3.4%と再び減速した。その背景としては、①欧州債務危機の深刻化や米国景気の低迷などに伴い、エレクトロニクス関連を中心に輸出の伸びが低下したこと（通関ベースで 1～3 月期 8.1%増、4～6 月期 1.9%増）、②前年同期は大統領選挙直前の時期に当たり、政府支出の増加などから成長率が高かったこと、などがあげられる。4～6 月期の成長率は、事前に国家経済開発庁（NEDA）が発表した予測値（4.5～5.5%）や民間の予測値の平均（5.0%）を大幅に下回った。

4～6 月期を産業別にみると、農業部門 7.1%、鉱工業部門▲0.6%、サービス業部門 5.0%であった。農業部門では、前年にエルニーニョ現象の影響により大きく落ち込んだ米・とうもろこし・サトウキビなどの生産が平年並みに回復した。鉱工業部

＜産業部門別の GDP 成長率＞						
	10/I	II	III	IV	11/I	II
実質 GNP 成長率	11.5	9.2	6.9	5.6	3.3	1.9
実質 GDP 成長率	8.4	8.9	7.3	6.1	4.6	3.4
農業部門	▲1.8	▲2.0	▲2.0	4.1	4.3	7.1
鉱工業部門	15.4	15.7	9.8	6.5	7.3	▲0.6
うち製造業	18.3	13.2	8.4	6.5	8.8	4.8
うち建設業	9.7	24.7	15.6	4.6	3.5	▲16.1
サービス業部門	7.2	7.3	7.8	6.4	3.2	5.0
うち運輸・通信・倉庫	▲2.2	2.2	3.0	1.4	4.2	5.3
うち金融	8.3	5.8	13.1	13.6	6.4	9.9

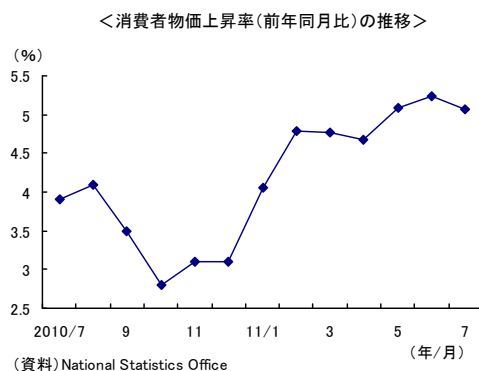
（資料）National Statistical Coordination Board

門では、前年に内外需要の回復を受けて 11.2%伸びた製造業が 4.8%に減速したほか、インフラ整備の官民連携（PPP）プロジェクトなどを中心に公共事業の実行が遅れていることから、建設業が▲16.1%となった。生産・投資活動の減速に伴い、電気・ガス・水道業も▲2.0%となった。

サービス業部門では、全般的に減速傾向がみられた。5.0%は、フィリピン経済を牽引してきた同部門にとってそれほど高い伸びとはいえない。比較的好調であった業種は、運輸・倉庫業（8.3%）、金融業（9.9%）、不動産業（11.8%）、教育サービス業（7.2%）、ホテル・レストラン業（8.1%）などである。一方、大きな割合を占める小売業（3.3%）、卸売業（▲7.7%）などが不調であったことが、全体の伸びを引き下げた。

■今後の見通し

今後、公共事業の進捗が期待されることや、個人消費が好調を維持していることなどを考慮すれば、成長率は上昇する可能性がある。しかし、2011 年の政府目標である 7～8%の達成はほぼ不可能であり、通年で 5%前後となろう。懸念材料は、第 1 に、世界景気の動向である。その減速に伴い輸出の伸び悩みが続けば、生産・投資活動の一段の縮小につながる。第 2 に、インフレの推移である。消費者物価の上昇圧力が高まり、政策金利が 3 月と 5 月に 0.25%ずつ引き上げられたほか、6 月には預金



準備率が 6 年ぶりに 1%引き上げられた。今後はインフレと景気の双方に配慮した政策運営が行われることが予想されるが、インフレが悪化すれば利上げが続けられる可能性もある。第 3 に、財政赤字の動向である。景気減速により税収の減少や景気刺激のための支出拡大が生じれば、低下傾向にある赤字の対 GDP 比率（2010 年に 3.7%）が上昇に転じることとなる。

主任研究員 清水 聡

インドネシア 問われる PPP プロジェクトの実現可能性

■中銀は 2011 年の成長率を 6.6%と予想

2011 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 6.5%となった。中央銀行は、8 月の月例報告において、2011 年の成長率を 6.6%と見込んでいることを明らかにした。成長を支えるのは、個人消費、投資、輸出である。4～6 月期の供給項目別の寄与度は、個人消費が 2.6%、総固定資本形成が 2.1%、純輸出が 2.1%とバランスの取れた成長を遂げている。供給項目別の寄与度をみると、商業・ホテル・レストラン業、製造業、運輸・

通信業が牽引役となっており、4～6 月期の寄与度はそれぞれ 1.7%、1.6%、1.0%であった。

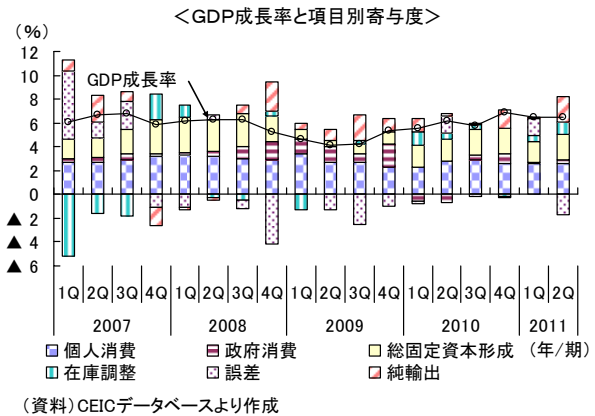
国際金融機関の評価も高い。IMF（国際通貨基金）は、7 月、インドネシアに対するサーベイランスにおいて、「インドネシアは底堅い輸出、投資に支えられ力強い経済成長を遂げている。食品価格の低下と燃料補助金の延長によって物価は安定しており、小売および生産にかかわる指数は堅調で、投資家および消費者の信頼指数も引き続き改善の方向にある」とした。また、世界銀行は、5 月に発表したレポートで 2021～2025 年までの世界経済の成長率に対する寄与度を予測し、インドネシアを中国、ユーロ圏、米国、インド、日本、英国に次いで 7 番目に位置付け、ブラジル（8 位）、ロシア（9 位）を上回るとした。

■2025 年までに世界のトップ 10 へ

ユドヨノ大統領は、6 月、2025 年までに世界のトップ 10 入りを目指すというマスタープラン（MP3EI）を発表した。これを実現するには今後 8～9%の成長が、また、成長率引き上げには数千億ドルの投資が必要とされる。財務省は、8 月、パイオニア分野に対する 1 兆ルピア以上の投資に対する法人税の減免措置を発表し、一層の投資活性化を図る意向を示した。パイオニア分野とは投資の波及効果の大きい基礎金属、石油精製、基礎有機化学、天然ガス、機械、再生エネルギー、通信設備などで、生産開始から 5～10 年間の法人税の免税、その後 2 年間の 5 割減税が適用される。また、プロジェクト・ファイナンスを支援するインフラ基金や政府保証を与える基金を設立するなど、PPP（Public Private Partnerships）プロジェクトを支援する措置も講じた。

インドネシアが経済成長を持続するには、ネックとされるインフラ整備が欠かせない。外国直接投資、とりわけ、PPP プロジェクトにどれだけ外資を呼び込めるかが鍵となろう。6 月には、初の PPP となる石炭火力発電所開発プロジェクトをわが国企業が落札したが、PPP の落札が今後も順調に続くかどうかは不透明である。2011 年 6 月に公開された 79 件のプロジェクトのうち入札準備が整っているプロジェクトはわずか 13 件であった。国家開発企画庁、投資調整庁、財務省、公共事業省など関係する省庁・企業が多く、インドネシア側がどの程度のリスクを負うべきかについてコンセンサスを得るに至っていない。PPP プロジェクトには土地収用や料金設定など、外資に過剰な負担を強いるプロジェクトが多い。適切なリスク配分と省庁間の調整をワンストップで担う専門の部門が必要である。

主任研究員 三浦 有史



中国 緩やかな景気減速の一方、インフレは高止まり

■拡大続くも、先行きに不透明感

中国経済は拡大を持続しているものの、緩やかな減速傾向や先行き不透明感も看取される。

8月の製造業購買担当者指数（PMI）は50.9ポイントと、7月の実績を0.2ポイント上回った（右上図）が、細かくみると下降した指数もいくつかあるため、持ち直しが続くかどうかは楽観できない。とりわけ、新規輸出受注は48.3と、好不況の目安とされる50の台を割り込んだ。先進国における債務危機や景気減速を受けて、海外からの発注が冷え込んだためと考えられる。輸出の先行きを不安視させる結果といえよう。

1～8月の固定資産投資（除く農村家計）は、前年同期比25.0%増と、1～7月に比べて0.4%ポイント低下した。地方管轄のプロジェクトは前年同期比28.1%増で高止まりしたものの、中央管轄プロジェクトの減少幅が拡大し、投資全体の伸びの緩やかな鈍化をもたらしている。また、8月の小売売上高は前年同月比17.0%増と、7月（同17.2%増）とほぼ同水準であった。ただし、物価上昇を考慮した実質の伸び率を試算すると、8月は若干持ち直したが、2011年入り後低下基調で推移している。

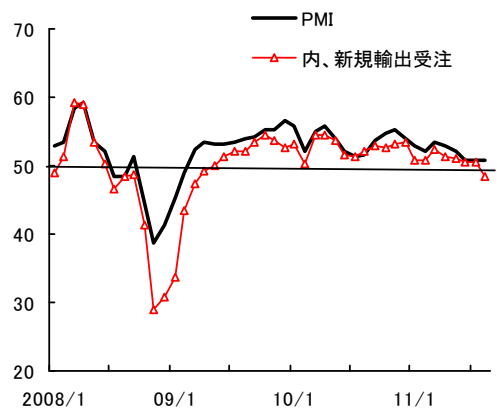
■CPIは高水準で推移

消費者物価上昇率は、8月に前年同月比+6.2%と、4カ月ぶりに前月を下回ったものの、6月以降6%超の水準で推移しており、物価は高止まりしている（右下図）。物価高止まりの主因である食品は8月に前年同月比+13.4%と、上昇ペースがやや鈍化する一方、非食品価格は同+3.0%で、2カ月ぶりに上昇した。

先進国経済の先行き懸念の増大を背景に、中国国内での引き締め緩和要求が強まるものと見込まれる。物価上昇率の低下は緩和期待を高める方向に作用しよう。

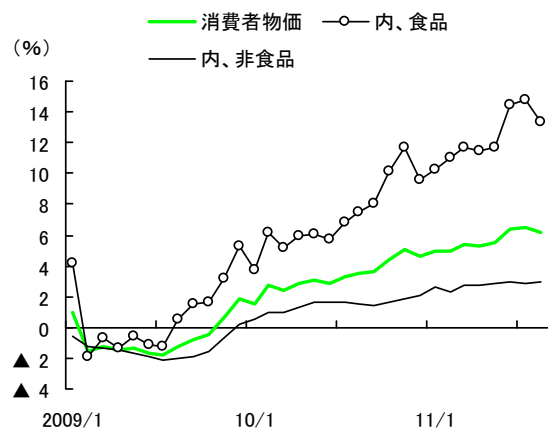
こうした状況に対し、温家宝首相は「物価安定は依然として、マクロコントロールにおける最重要課題」と述べ、引き締め政策の継続を堅持している。経済指標の変化や政策転換への期待に呼応して、引き締め政策の緩和に踏み切るのか。あるいは、景気過熱の鎮静化を優先した経済運営を維持するのか。中国経済の健全な成長持続の観点から、今後の政府の対応に十分注意する必要がある。

＜製造業購買担当者指数（PMI）＞



（資料）国家統計局、CEICデータベース（年/月）

＜物価の推移＞
（前年同月比）



（資料）国家統計局、CEICデータベース（年/月）

副主任研究員 佐野 淳也

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2010年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	10,143	4,472	2,250	2,228	3,047	2,484	7,071	1,888	59,266	17,280	1,033
人口(百万人)	48.2	23.1	7.1	5.1	66.8	28.3	237.6	94.0	1,340	1,186	86.9
1人当りGDP(ドル)	21,044	19,359	31,702	43,883	4,564	8,716	2,977	2,008	4,424	1,457	1,188

(注) インドは2010年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	0.3	-1.9	-2.7	-0.8	-2.3	-1.7	4.5	1.1	9.2	8.0	5.3
2010年	6.2	10.9	7.0	14.5	7.8	7.2	6.1	7.6	10.3	8.5	6.8
2009年1～3月	-4.3	-8.6	-7.9	-8.4	-7.0	-6.2	4.4	1.0	6.6	5.9	3.1
4～6月	-2.1	-7.2	-3.4	-1.3	-5.2	-3.9	4.0	1.6	8.2	6.3	4.4
7～9月	1.0	-1.2	-2.1	2.1	-2.8	-1.2	4.2	0.5	9.7	8.6	5.2
10～12月	6.3	9.2	2.5	4.6	5.9	4.4	5.4	1.4	11.4	7.3	7.7
2010年1～3月	8.5	13.6	8.0	16.4	12.0	10.1	5.6	8.4	11.9	9.4	5.9
4～6月	7.5	12.9	6.7	19.4	9.2	9.0	6.1	8.9	10.3	8.8	6.3
7～9月	4.4	10.7	6.9	10.5	6.6	5.3	5.8	7.3	9.6	8.9	7.4
10～12月	4.7	7.1	6.4	12.0	3.8	4.8	6.9	6.1	9.8	8.3	7.2
2011年1～3月	4.2	6.2	7.2	9.3	3.2	4.9	6.5	4.6	9.7	7.8	5.4
4～6月	3.4	5.0	5.1	0.9	2.6	4.0	6.5	3.4	9.5	7.7	5.7

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	-0.9	-8.7	-8.3	-4.2	-7.2	-9.9	1.3	-13.2	11.0	10.9	16.7
2010年	17.1	28.6	3.5	29.6	14.5	11.0	4.4	16.6	15.7	8.4	11.5
2010年7月	15.2	22.6		9.3	13.1	9.4	5.5	15.1	13.4	10.8	16.0
8月	16.2	24.8	5.4	6.9	8.4	10.3	4.7	16.4	13.9	4.6	13.9
9月	2.8	13.0		26.0	8.1	9.8	0.8	7.7	13.3	6.8	11.8
10月	13.7	15.2		29.6	6.0	8.4	4.9	9.5	13.1	12.4	13.1
11月	11.4	20.2	5.8	41.2	5.7	10.8	4.7	8.6	13.3	6.5	10.8
12月	11.0	19.7		8.8	-3.4	10.0	6.9	8.9	13.5	8.7	14.9
2011年1月	14.0	17.5		11.6	4.1	3.8	7.7	11.0	14.1	8.1	16.8
2月	9.3	15.1	3.6	5.1	-3.0	8.2	4.3	10.4	14.1	7.5	17.1
3月	9.4	14.3		30.1	-6.7	6.1		8.6	14.8	11.0	14.6
4月	7.1	7.4		-9.5	-8.1	0.3		3.9	13.4	6.3	14.3
5月	8.4	7.5		-17.5	-3.7	1.4		4.0	13.3	6.1	14.4
6月	6.3	3.7		10.7	3.8	4.5		2.7	15.1	10.0	13.9
7月	3.8	3.7		7.4	-1.1				14.0		9.6
8月									13.5		5.8

(注) ベトナムは2011年6月までは鉱工業生産の伸び率、7月以降は鉱工業生産指数で連続性がない。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	2.8	-0.9	0.5	0.2	-0.9	0.6	4.8	3.2	-0.7	12.4	6.7
2010年	2.9	1.0	2.4	2.8	3.3	1.7	5.1	3.8	3.3	10.5	9.2
2010年7月	2.6	1.3	1.3	3.1	3.4	1.9	6.2	3.9	3.3	11.3	8.2
8月	2.6	-0.5	3.0	3.3	3.3	2.1	6.4	4.1	3.5	9.9	8.2
9月	3.6	0.3	2.6	3.7	3.0	1.8	5.8	3.5	3.6	9.8	8.9
10月	4.1	0.6	2.5	3.5	2.8	2.0	5.7	2.8	4.4	9.7	9.7
11月	3.3	1.5	2.8	3.8	2.8	2.0	6.3	3.1	5.1	8.3	11.1
12月	3.5	1.3	2.9	4.6	3.0	2.2	7.0	3.1	4.6	9.5	11.8
2011年1月	4.1	1.1	3.4	5.5	3.0	2.4	7.0	4.1	4.9	9.3	12.2
2月	4.5	1.3	3.6	4.9	2.8	2.9	6.8	4.8	4.9	8.8	12.3
3月	4.7	1.4	4.4	5.0	3.2	3.0	6.7	4.8	5.4	8.8	13.9
4月	4.2	1.3	4.6	4.5	4.0	3.2	6.2	4.7	5.3	9.4	17.5
5月	4.1	1.7	5.2	4.5	4.2	3.3	6.0	5.1	5.5	8.7	19.8
6月	4.4	1.9	5.6	5.2	4.0	3.5	5.5	5.2	6.4	8.6	20.8
7月	4.7	2.9	7.9		4.1	3.4	4.6	5.1	6.5	8.4	22.2
8月	5.3	3.9			4.3		4.8		6.2		23.0

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	3.6	5.9	5.2	3.0	1.5	3.6	8.0	7.5	4.3		2.9
2010年	3.7	5.2	4.4	2.2	1.0	3.2	7.3	7.3	4.1		2.9
2010年7月	3.7	5.2	4.3		0.9	3.2					
8月	3.3	5.2	4.2	2.1	0.9	3.1	7.1	6.9			
9月	3.4	5.1	4.2		0.9	3.0			4.1		
10月	3.3	4.9	4.2		0.9	2.8					
11月	3.0	4.7	4.1	2.2	1.0	3.0		7.1			
12月	3.5	4.7	4.0		0.7	3.1			4.1		
2011年1月	3.8	4.6	3.8		1.0	3.4					
2月	4.5	4.7	3.6	1.9	0.7	2.9	6.8	7.2			
3月	4.3	4.5	3.4		0.7	3.0			4.1		
4月	3.7	4.3	3.5		0.8	3.0					
5月	3.2	4.3	3.5	2.1	0.5	3.0		7.2			
6月	3.3	4.4	3.5		0.4	3.2			4.1		
7月	3.3	4.4	3.4								

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2009年	363,534	-13.9	203,698	-20.3	318,760	-12.2	269,841	-20.2	152,422	-14.3
2010年	466,384	28.3	274,601	34.8	390,371	22.5	351,895	30.4	195,319	28.1
2010年7月	40,424	26.7	23,900	38.5	33,663	22.9	29,638	22.7	15,566	20.6
8月	36,481	26.0	24,048	26.6	37,338	35.7	31,479	33.4	16,454	23.9
9月	39,411	16.2	22,396	17.5	36,083	23.8	31,081	26.1	18,063	21.2
10月	43,340	27.6	24,190	21.9	35,335	13.7	32,629	28.1	17,131	15.6
11月	41,261	21.4	24,371	21.8	35,208	16.6	30,570	19.4	17,702	28.5
12月	44,145	22.6	23,813	19.0	32,543	12.2	31,751	20.0	17,374	18.8
2011年1月	44,476	44.7	25,333	16.6	36,466	27.4	32,943	27.1	16,745	22.2
2月	38,477	16.5	21,226	27.2	29,249	24.5	28,318	21.7	18,868	31.0
3月	48,047	28.8	27,225	16.6	36,119	21.0	36,291	24.4	21,261	30.9
4月	48,551	23.5	27,311	24.6	32,421	3.9	34,087	16.2	17,565	24.7
5月	47,427	22.0	27,875	9.5	36,006	10.3	34,222	23.4	19,462	17.5
6月	46,763	11.2	25,172	10.8	37,526	9.2	35,403	20.8	21,077	16.9
7月	50,595	25.2	28,117	17.6	36,736	9.1	34,990	18.1	21,522	38.3
8月			25,788	7.2						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2009年	157,427	-21.2	110,442	-19.4	38,436	-21.7	1,201,610	-16.0	178,750	-3.5	57,096	-8.9
2010年	199,346	26.6	154,297	39.7	51,496	34.0	1,577,753	31.3	241,127	35.2	72,192	26.4
2010年7月	17,389	26.3	12,330	31.4	4,505	36.0	145,434	38.0	16,138	12.6	6,055	22.1
8月	16,845	24.0	12,487	28.9	4,774	37.5	139,236	34.3	16,651	24.1	6,879	52.8
9月	16,348	21.1	13,727	30.2	5,341	46.8	144,923	25.1	17,958	24.6	6,126	35.2
10月	17,681	10.9	12,182	23.8	4,788	27.7	135,917	22.8	17,701	21.4	6,305	108.8
11月	16,690	13.0	14,400	17.6	4,146	11.5	153,279	34.9	20,165	44.1	6,698	-0.4
12月	18,539	15.7	15,633	45.1	4,201	26.5	154,101	17.9	25,592	60.0	7,662	33.0
2011年1月	17,924	16.6	16,830	26.1	4,000	11.8	150,689	37.6	20,605	58.4	7,091	41.4
2月	16,271	18.4	14,606	26.0	3,865	8.3	96,710	2.4	23,597	75.7	5,104	32.5
3月	20,447	12.6	14,415	29.1	4,353	4.1	152,150	35.8	29,135	51.9	7,442	33.1
4月	19,437	19.2	16,366	28.1	4,302	19.1	155,627	29.9	23,849	34.4	7,609	44.1
5月	18,294	13.8	16,554	37.5	4,104	-3.2	157,107	19.3	25,941	56.9	7,287	14.0
6月	18,988	17.1	18,287	44.9	4,092	-10.2	161,968	17.9	29,213	46.4	8,528	34.5
7月			18,387	49.1			175,128	20.4	29,344	81.8	9,448	56.0
8月			17,425	39.5			173,316	24.5			8,300	20.7

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2009年	323,085	-25.8	174,663	-27.4	347,659	-10.6	245,787	-23.1	133,668	-25.2
2010年	425,212	31.6	250,544	43.4	433,514	24.7	310,799	26.5	182,400	36.5
2010年7月	35,422	28.0	21,686	42.3	37,586	24.5	27,694	28.1	16,502	36.0
8月	35,275	28.7	21,717	27.5	38,872	28.1	26,366	26.6	15,808	41.1
9月	35,002	17.6	20,553	24.5	39,234	19.2	26,479	13.9	14,995	16.0
10月	37,001	21.7	21,136	27.5	38,205	13.9	27,229	17.8	14,980	14.8
11月	38,669	30.9	23,894	33.4	38,239	16.3	27,443	21.9	17,293	35.3
12月	40,057	21.7	22,157	21.0	38,144	14.5	27,237	12.7	16,078	11.5
2011年1月	41,852	32.7	23,380	22.0	38,518	18.8	28,244	19.3	17,607	33.3
2月	36,334	17.0	20,273	28.7	32,473	24.8	24,558	12.8	17,098	22.4
3月	45,486	27.9	25,409	16.7	41,262	18.3	33,356	29.3	19,474	28.4
4月	44,161	24.3	24,304	25.7	37,879	6.0	30,563	15.7	18,361	27.9
5月	45,306	30.0	26,580	19.3	40,597	13.1	31,761	32.9	19,185	33.7
6月	44,897	27.3	23,726	12.5	42,697	11.5	31,610	17.9	19,804	26.1
7月	44,279	25.0	24,774	14.2	41,348	10.0	30,483	10.1	18,724	13.5
8月			23,161	6.6						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2009年	123,826	-21.1	80,045	-24.1	43,091	-24.1	1,005,922	-11.2	288,372	-5.0	69,949	-13.3
2010年	165,185	33.4	114,847	43.5	54,932	27.5	1,396,248	38.8	341,203	18.3	84,801	21.2
2010年7月	15,189	31.5	10,949	54.5	4,688	16.4	116,890	22.8	27,342	22.8	7,016	8.9
8月	14,194	30.6	10,617	26.5	4,461	23.3	119,480	35.4	27,406	23.0	7,154	27.2
9月	14,078	29.8	8,071	14.1	4,597	25.3	128,360	24.4	25,893	25.4	6,998	4.9
10月	15,477	23.1	10,336	29.8	4,904	28.8	109,111	25.6	29,002	12.4	7,309	11.0
11月	13,840	13.9	11,120	53.4	4,956	35.6	130,985	38.3	25,347	5.4	8,267	14.4
12月	15,397	23.4	11,260	28.7	4,949	25.7	141,493	25.9	28,156	2.6	9,298	21.2
2011年1月	14,658	26.6	10,748	35.2	5,302	23.0	144,720	51.5	28,587	30.7	7,968	33.7
2月	12,850	24.6	10,242	29.9	4,761	21.9	104,412	19.8	31,701	24.7	6,106	20.5
3月	16,701	21.2	12,317	33.5	5,549	21.8	152,259	27.4	34,743	19.1	9,061	32.6
4月	15,735	17.4	12,960	35.8	5,497	20.3	144,336	21.9	32,834	9.5	9,001	38.4
5月	15,476	14.0	12,775	56.6	4,888	1.6	144,085	28.4	40,907	45.7	8,652	18.6
6月	16,472	14.7	13,266	36.3	4,503	6.6	139,712	19.3	36,872	42.5	8,713	22.6
7月							143,644	22.9	40,426	51.5	8,421	20.0
8月							155,557	30.2			9,100	27.2

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	40,449	29,304	-28,898	24,055	18,754	33,601	30,397	-4,655	195,688	-109,622	-12,853
2010年	41,172	24,056	-43,143	41,096	12,919	34,161	39,450	-3,436	181,509	-99,104	-12,609
2010年7月	5,002	2,214	-3,923	1,944	-936	2,200	1,381	-183	28,544	-11,204	-961
8月	1,206	2,331	-1,534	5,113	647	2,652	1,870	313	19,756	-10,755	-275
9月	4,409	1,843	-3,151	4,602	3,068	2,270	5,656	744	16,563	-7,904	-872
10月	6,339	3,054	-2,870	5,400	2,152	2,204	1,846	-116	26,807	-10,960	-1,004
11月	2,592	477	-3,031	3,127	410	2,850	3,279	-810	22,295	-5,182	-1,568
12月	4,089	1,656	-5,601	4,514	1,295	3,141	4,373	-748	12,608	-2,564	-1,635
2011年1月	2,624	1,953	-2,052	4,699	-861	3,265	6,082	-1,302	5,969	-7,982	-877
2月	2,142	954	-3,224	3,760	-1,770	3,421	4,364	-896	-7,702	-8,104	-1,001
3月	2,561	1,817	-5,143	2,935	1,787	3,746	2,098	-1,196	-109	-5,608	-1,619
4月	4,390	3,008	-5,458	3,524	-796	3,702	3,406	-1,195	11,291	-8,985	-1,391
5月	2,122	1,295	-4,591	2,461	277	2,818	3,779	-784	13,022	-14,966	-1,365
6月	1,866	1,447	-5,171	3,793	1,273	2,516	5,022	-411	22,256	-7,659	-185
7月	6,316	3,344	-4,612	4,507	2,798				31,484	-11,082	1,027
8月		2,627							17,759		-800

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	32,791	42,911	17,962	35,053	21,866	31,876	5,643	9,358	261,100	-38,412	-6,608
2010年	28,214	39,899	13,935	49,491	14,837	27,115	4,619	8,465	305,400	-44,281	-3,365
2010年7月	4,458				-1,008			704			
8月	1,976	9,053	5,566	14,093	295	6,447	1,205	949	101,700	-16,798	181
9月	3,498				2,773			1,654			
10月	5,113				2,743			1,090			
11月	1,934	9,448	3,347	12,064	1,030	7,528	1,093	382	102,100	-9,977	-2,121
12月	2,114				1,767			700			
2011年1月	155				1,090			225			
2月	1,126	10,734	4,793	13,845	3,823	8,486	2,089	630	28,800	-5,404	-1,094
3月	1,330				1,881			78			
4月	1,278				-165						
5月	2,184	9,015		11,620	-511	7,769	232		69,600		
6月	2,031				2,499						
7月	4,938				3,574						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	96,782	63,553	37,898	2,399,152	261,071	16,477
2010年	291,491	382,005	268,731	225,754	172,129	106,560	92,908	58,903	2,847,338	281,846	12,467
2010年7月	285,879	370,108	260,724	206,934	151,525	97,442	70,224	42,373	2,538,894	264,905	
8月	285,274	372,063	261,401	206,411	155,187	99,224	72,426	42,849	2,547,838	263,134	14,111
9月	289,696	380,505	266,100	214,662	163,235	100,650	77,234	46,360	2,648,303	272,354	
10月	293,268	383,835	267,056	221,398	171,062	104,494	82,323	50,342	2,760,899	276,288	
11月	290,151	379,257	266,054	217,567	167,974	103,374	83,246	53,652	2,767,809	270,265	12,467
12月	291,491	382,005	268,731	225,754	172,129	106,560	86,452	55,363	2,847,338	274,864	
2011年1月	295,877	387,111	273,176	227,110	173,989	109,046	85,936	56,959	2,931,674	277,300	
2月	297,588	390,690	272,688	230,880	179,453	110,988	89,822	56,920	2,991,386	279,449	12,220
3月	298,538	392,626	272,617	234,205	181,584	113,885	95,784	58,903	3,044,674	281,846	
4月	307,119	399,541	276,922	242,524	189,884	132,271	103,294	58,904	3,145,843	289,721	
5月	305,004	398,683	275,875	239,943	185,471	133,322	107,652	58,905	3,165,997	287,125	
6月	304,405	400,326	277,206	242,287	184,894	134,523	109,319	58,906	3,197,491	291,047	
7月	309,710	400,766	278,819	249,150	187,639	138,603	111,814	58,907			

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	1,277.0	33.03	7.7516	1.454	34.34	3.52	10,386	47.64	6.8311	48.42	17,866
2010年	1,156.2	31.50	7.7689	1.363	31.73	3.22	9,083	45.10	6.7692	45.73	19,175
2010年7月	1,205.0	32.12	7.7762	1.377	32.32	3.21	9,042	46.27	6.7767	46.83	19,099
8月	1,180.1	31.89	7.7704	1.356	31.75	3.15	8,973	45.17	6.7878	46.60	19,490
9月	1,162.8	31.70	7.7648	1.334	30.82	3.11	8,981	44.23	6.7431	46.01	19,495
10月	1,122.2	30.81	7.7584	1.303	29.96	3.10	8,928	43.38	6.6683	44.42	19,498
11月	1,128.0	30.32	7.7548	1.299	29.88	3.12	8,941	43.58	6.6531	45.00	19,498
12月	1,145.7	29.87	7.7743	1.306	30.11	3.13	9,023	43.93	6.6464	45.13	19,498
2011年1月	1,119.4	29.10	7.7802	1.287	30.57	3.06	9,035	44.21	6.5987	45.43	19,498
2月	1,119.1	29.29	7.7894	1.276	30.71	3.05	8,918	43.67	6.5858	45.44	20,875
3月	1,120.8	29.51	7.7917	1.268	30.36	3.04	8,760	43.50	6.5661	44.97	20,908
4月	1,084.8	28.99	7.7721	1.247	30.06	3.01	8,647	43.19	6.5299	44.39	20,645
5月	1,083.6	28.73	7.7747	1.238	30.23	3.01	8,559	43.15	6.4955	44.93	20,560
6月	1,080.8	28.81	7.7857	1.234	30.52	3.03	8,566	43.38	6.4750	44.84	20,585
7月	1,058.5	28.83	7.7894	1.217	30.11	2.99	8,530	42.74	6.4580	44.41	20,585
8月	1,066.9	29.01	7.7897	1.202	29.97	2.98	8,533	42.29	6.3782	46.05	20,832

(注) ベトナムはCEICデータベース (外国貿易銀行の仲値が原出所)。

12. 貸出金利（年平均、月中平均、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	2.63	0.91	0.46	0.37	1.59	2.21	9.18	4.22	1.84	5.60	8.6
2010年	2.67	0.97	0.25	0.32	1.55	2.64	9.18	3.50	2.72	6.33	10.8
2010年7月	2.58	0.93	0.42	0.31	1.42	2.83	9.18	3.95	2.86	6.46	9.5
8月	2.63	1.06	0.29	0.31	1.42	2.88	9.18	3.96	2.52	6.72	9.7
9月	2.66	1.11	0.29	0.31	1.54	2.88	9.18	3.96	2.90	7.17	9.5
10月	2.66	1.00	0.32	0.31	1.92	2.93	9.18	3.75	2.83	7.66	11.2
11月	2.73	1.01	0.25	0.28	1.87	2.93	9.18	2.33	3.13	8.03	13.5
12月	2.80	1.04	0.30	0.29	2.10	2.96	9.18	0.78	4.47	8.74	13.7
2011年1月	2.93	1.18	0.22	0.28	2.30	2.96	9.18	0.72	5.27	9.11	13.5
2月	3.12	1.18	0.22	0.27	2.45	2.96	9.18	0.99	5.31	9.49	13.5
3月	3.35	1.18	0.26	0.25	2.66	2.99	9.18	1.18	4.26	10.16	13.5
4月	3.40	1.25	0.26	0.25	2.78	3.02	9.18	0.81	4.40	9.02	13.5
5月	3.46	1.08	0.26	0.25	3.01	3.15	9.18	1.32	4.89	9.46	13.5
6月	3.53	1.08	0.26	0.25	3.23	3.20	9.18	2.66	5.67	9.65	14.4
7月	3.59	1.13	0.26	0.25	3.43	3.22	9.18	2.56	5.95	9.31	14.1
8月	3.59	1.13	0.28	0.22	3.55	3.21	9.18	1.74	5.68	9.44	13.5

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465	433
2010年	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2010年7月	1,759	7,761	21,030	2,988	856	1,361	3,069	3,427	2,764	17,868	494
8月	1,743	7,616	20,536	2,950	913	1,422	3,082	3,566	2,765	17,971	455
9月	1,873	8,238	22,358	3,098	975	1,464	3,501	4,100	2,782	20,069	455
10月	1,890	8,210	23,256	3,167	983	1,487	3,595	4,224	3,011	20,032	453
11月	1,905	8,372	23,008	3,145	1,005	1,485	3,531	3,954	2,953	19,521	452
12月	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2011年1月	2,070	9,145	23,447	3,180	964	1,520	3,409	3,881	2,922	18,328	511
2月	1,939	8,600	23,338	3,011	988	1,491	3,470	3,767	3,042	17,823	461
3月	2,107	8,683	23,528	3,106	1,047	1,545	3,679	4,055	3,066	19,445	461
4月	2,192	9,008	23,721	3,180	1,094	1,535	3,820	4,320	3,049	19,136	480
5月	2,142	8,989	23,684	3,160	1,074	1,558	3,837	4,245	2,873	18,503	421
6月	2,101	8,653	22,398	3,120	1,041	1,579	3,889	4,291	2,894	18,846	433
7月	2,133	8,644	22,440	3,189	1,134	1,549	4,131	4,504	2,829	18,197	406
8月	1,880	7,741	20,535	2,885	1,070	1,447	3,842	4,349	2,689	16,677	425

(注) ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：CD 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatore Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数